

岩美町地域創生総合戦略（概略版）

岩美町と岩美町総合戦略推進委員会では、「岩美町地域創生総合戦略」（人口ビジョンと重点戦略で構成）を以下のとおり策定しました。

1. 名称 岩美町地域創生総合戦略
2. 策定日 平成27年9月4日
3. 趣旨 急速に進む人口減少に歯止めをかけ、町が持続・発展していくため、人口ビジョンなど客観的な分析を踏まえ、平成27年度から平成31年度までの5年間に重点的に取り組むべき施策等を策定するものです。
4. 概要

第1 目指すべき方向性

チャレンジする若者が集うまちをめざして

第2 人口ビジョン

今後岩美町が目指すべき将来の人口目標を、国や県の推計を勘案し以下のとおりとします。

【人口目標】 2040年人口：約9,000人 2060年人口：約7,500人（2010年12,362人）

- ・合計特殊出生率（目標）：
2020年に1.7、2025年に1.9、2030年に2.07とし、その後一定とする（2013年1.48）。
- ・社会移動の状況（目標）：
今後10年かけて社会移動を半減し、2026年以降は社会増減ゼロとする（2010年△82人）。

（参考）国立社会保障・人口問題研究所の推計 **2040年：7,666人 2060年：5,046人**
（合計特殊出生率、社会移動の状況が現状どおり）

第3 重点戦略

専門スキルを有する各種団体による「いわみチャレンジサポートネットワーク」をつくり、以下の取組を行いながら、若者の新たなチャレンジをサポートし続けます。

その結果、多くの活動事例を生み出すことで、活動を見聞した子どもたちのチャレンジ精神を育て、また、町外に転出した若者も地元への関心を高め、さらには、都市を離れチャレンジしたいという若者にも魅力的なまちとして足を運んでもらえるような、地域創生の大きなうねりを生み出します。

※チャレンジの例：観光・農林水産業等を活かしたビジネスの創出、新たな地域おこし、3人以上の子育て、移住定住、起業

I 自然・資源を活かした元気なまちづくり（総合的な地域活性化の取組）

豊かな自然環境（四季を感じられる海と山、旬を感じられる食材、温泉等）、地域資源（ジオパーク、アニメロケ地、トワイライトエクスプレス瑞風等）、人のつながりを磨き、発信することにより、観光・交流の拡大、農林水産業の活性化、人のつながりを最大限に活かしたまちづくりを進めます。

〔数値目標〕

- ・観光レクリエーション入込客数：H31年 年300千人<H25年 年215千人>
- ・岩美町に住み続けたいと考える町民の割合：H31年度 80%<H27年度 73%>

〔主な施策〕

- ・観光・交流（自然環境や地域資源の情報発信、観光客の受入環境の整備、都市部の子どもや若者との交流促進）
- ・農林水産業（農林水産業の高付加価値化や販路拡大の支援、新規就業者の支援）
- ・つながり（いわみチャレンジサポートネットワーク、町民や周辺自治体と連携した地方創生の推進）

Ⅱ 子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり(人口の自然減少対策)

安心して結婚、出産、子育て、教育できる環境を整備するとともに、子どもから高齢者まで全ての町民が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

〔数値目標〕

- ・合計特殊出生率：H32年 1.7、H37年 1.9、H42年 2.07 <H25年 1.48>
- ・出生数：H31年度 年80人 <H26年度 年60人>
- ・結婚組数：H31年 年50組 <H25年 年39組>

〔主な施策〕

- ・若者の交流・結婚（若者の交流・結婚を活発化し男女の出会いを創出、同窓会支援）
- ・子育て・教育（安心して出産・子育て・教育のできる環境整備、町内外に情報発信）
- ・支え愛（全ての町民が安心して暮らせ活躍できる環境づくり）

Ⅲ 住み続けたい、帰ってきたい、住んでみたいまちづくり(人口の社会減少対策)

移住相談体制の整備、住まいの確保、産業振興・雇用創出を進め、岩美町への定住、都市から岩美町への移住の流れをつくり、町内で暮らそうとする若者のチャレンジをサポートします。

〔数値目標〕

- ・社会減：今後10年かけて社会移動を半減、H38年以降は社会移動の差ゼロ。
H31年度の減少数 年20人 ※年約20人減<H26年度 年122人>
- ・転出者数：H31年度 年310人<H26年度 年364人>
- ・転入者数：H31年度 年290人<H26年度 年242人>
- ・移住者数：H31年までの5年間で250人 <H26年度 年38人>

〔主な施策〕

- ・移住・定住（官民で連携した移住相談体制・情報発信の強化）
- ・住まい（若者の移住定住のための住宅・シェアハウス整備の支援）
- ・しごと（コミュニティビジネス起業の支援、就職の支援、雇用拡大に取り組む事業者の支援）